

令和7年度臨床研修協議会 報告会資料

令和7年4月19日(土)

令和6年度 事業報告

- (1) 第40回臨床研修研究会の開催：幹事病院 国立病院機構長崎医療センター
令和6年4月27日(土) 於：出島メッセ長崎
出席病院 126病院・出席者 128名
その他来賓等 30名 総計 158名

- (2) 第41回臨床研修研究会の開催準備：幹事病院 国立病院機構仙台医療センター
令和7年4月19日(土) 於：江陽グランドホテル

(3) 理事会等の開催

- ① 理事会 令和6年4月27日(土) 於：第40回研究会 (出島メッセ長崎)
- ② 評議員会 令和6年4月27日(土) 於：第40回研究会 (同上)
- ③ 報告会 令和6年4月27日(土) 於：第40回研究会 (同上)
- ④ 理事会 令和7年3月12日(水) 於：(公財)医療研修推進財団会議室
(Zoomによるオンライン会議)

(4) 臨床研修ガイドブック 2025の作成、配布

- (公財)医療研修推進財団へ作成委託、会員病院にDVD-ROM 配布
(公財)医療研修推進財団(PMET)のホームページでインターネット情報掲載

(5) 臨床研修協議会への加入状況

- 加入病院 1,050病院 (令和5年度比 入会+6 退会-10)
(基幹型→859病院 協力型→81病院 大学病院→110病院)
加入率 93.7%(協議会会員 基幹型・大学病院 969病院
臨床研修病院 基幹型・大学病院 1,034病院)

(6) 「卒後医師臨床研修プログラム責任者養成講習会」の開催

開催：年間8回(2日間/クール)、修了者数396名 (各クール定員50人)

2024-1 クール	令和6年 9月20日(金)～ 9月21日(土)	50 人
2024-2 クール	令和6年 9月22日(日)～ 9月23日(月・祝)	50 人
2024-3 クール	令和6年10月17日(木)～10月18日(金)	50 人
2024-4 クール	令和6年10月19日(土)～10月20日(日)	49 人
2024-5 クール	令和6年11月14日(木)～11月15日(金)	49 人
2024-6 クール	令和6年11月16日(土)～11月17日(日)	50 人
2024-7 クール	令和6年12月 5日(木)～12月 6日(金)	48 人
2024-8 クール	令和6年12月 7日(土)～12月 8日(日)	50 人
計8回(クール)		合計 396 人

令和 7 度事業計画

(1) 第 41 床研修研究会の開催：幹事病院 国立病院機構 仙台医療センター

令和 7 年 4 月 19 日(土) 於：江陽グランドホテル

(2) 第42 回臨床研修研究会の開催準備：幹事病院 国立病院機構 名古屋医療センター

令和 8 年 4 月 18 日(土) 於：中日ホール&カンファレンス

(3) 理事会等の開催

① 理事会 令和 7 年 4 月 19 日(土) 於：江陽グランドホテル

② 評議員会 令和 7 年 4 月 19 日(土) 於：江陽グランドホテル

③ 報告会 令和 7 年 4 月 19 日(土) 於：江陽グランドホテル

④ 理事会 令和 8 年 3 月予定 於：(公財)医療研修推進財団会議室

(4) 臨床研修病院ガイドブック2026 の作成、配布

(公財)医療研修推進財団へ作成委託 予定

(公財)医療研修推進財団(PMET)のホームページでインターネット情報掲載

昨今のデジタル環境の変化に合わせた形で見直しを検討

(5) 「卒後医師臨床研修プログラム責任者養成講習会」

開 催：年8回(2日間／クール)、参加人数400人

1-6クール：オンライン開催

7-8クール：オンサイト開催(千葉県船橋市)

詳細〔資料-1〕参照

令和 6 年度と同じく、2 クールを現地開催

・現地開催参加者の満足度が高いことを募集時に明示

・現地開催希望者が定員 100 人を超えるならば、令和 8 年度以降、現地開催を増やすことも検討する

事前打ち合わせ会を現地開催で実施(令和 6 年度はオンライン)

● 公財) 医療研修推進財団 (事務局) との関係について

1. 協議会事務局の体制構築:

- 財団からの出向者で協議会事務局を構築 (1 名を専属、1 名を兼務)
- 出向者の給与等のみ協議会でご負担ください (計 1 5 0 0 万円見通し)
- 協議会のパートタイム職員は契約を解除

※協議会事務局の2名は、出向元の財団側の視点を排除し、すべての業務にあたるので、研究会幹事病院への助言を含めて、協議会運営の発展のために事務職視点から各種の提言がなされる

2. 財団内事務局スペース費用の明確化:

- 前年の財団の年間賃料と光熱水費の合計額の 7 分の 1 を協議会の事務所設置費用として、財団に支払う (約 4 1 0 万円)
- 財団では、2 0 2 5 年 5 月に財団内の臨床研修協議会事務局スペースを明確に区分する事務所リフォームを予定

3. 財団に委託する場合は業務を明確化:

- 財団に業務委託しなくてはならない業務が発生した場合には、ほかの選択肢と比較したうえで、契約書を作成して委託する

4. 補助金資料の表現改善: (すでに実施済)

- 実態に即した表現へ変更済み
- 予算決算の経費を適切な表記に変更。

5. 専門家 (会計士) に会計をチェックしてもらう体制を整える

令和6年度決算書・令和7年度予算書

資料-1

(1) 臨床研修協議会費

	令和6年度予算	令和6年度決算	令和7年度予算	
1) 収 入				
① 会費収入(25,000円×1,050 病院)	26,450,000	26,250,000	26,300,000	
② 入会金収入(10,000円×6病院)	50,000	60,000	30,000	
③ 臨床研修研究会収入	1,610,000	1,049,708	1,518,000	
④ 預金利息等	0	0	0	
⑤ 雑収入	0	3,500	0	
〔収入合計〕	28,110,000	27,363,208	27,848,000	
2) 支 出				
事務局委託費(臨床研修推進財団(その1)固定額)		9,905,537	-	
事務局人件費(出向者)その1			3,800,000	事務局人件費(出向者)その2と合計15,000,000上限
臨床研修推進財団内事務所賃料相当額			4,100,000	
① 臨床研修研究会経費(その1)	5,125,000	2,956,096	694,000	
資料印刷費	55,000	0	0	
通信運搬費	46,000	23,824	24,000	
記録作成費	1,550,000	1,625,250	350,000	160ページ、令和7年度から電子ブック化
記録送付費	220,000	346,566	220,000	
職員旅費	964,000	960,456	100,000	
事務局人件費(PMET)	2,290,000	0	-	ひとつの契約にまとめ
② 臨床研修研究会経費(その2)	12,802,000	13,706,039	11,754,000	
幹事病院事務局経費	12,802,000	13,706,039	11,754,000	令和6年度 長崎、令和7年度 仙台
③ ガイドブック作成、配布経費	7,905,000	838,449	5,460,000	
ガイドブック作成委託費(PMET)※	4,240,000	0	4,600,000	決算)ひとつの契約にまとめ 予算)令和7年度からDVD制作とりやめ
印刷製本費	445,000	481,239	500,000	
通信運搬費	220,000	357,210	360,000	
事務局人件費(PMET)	3,000,000	0	-	ひとつの契約にまとめ
④ 理事会経費	124,000	0	124,000	
会議費	3,000	0	3,000	
出席旅費	121,000	0	121,000	
⑤ 事務経費(会員等への情報提供)	5,194,000	2,969,858	1,680,000	
事務所管理費(PMET)	2,502,000	0	-	ひとつの契約にまとめ
消耗品費	280,000	242,734	250,000	
印刷製本費	277,000	393,287	300,000	
通信運搬費	200,000	219,527	220,000	
複写機借り上げ料(PMET)	130,000	0	-	ひとつの契約にまとめ
職員旅費	10,000	1,290	10,000	
租税公課(消費税)	1,435,000	1,671,200	500,000	中間納付 715,100円
雑費	360,000	441,820	400,000	
⑥ 予備費	2,200,000	0	0	
予備費	2,200,000	0		
〔支出合計〕	33,350,000	30,375,979	27,612,000	
〔当期収支差額〕	△ 5,240,000	△ 3,012,771	236,000	
〔前期繰越収支差額〕	48,962,438	48,962,438		
〔次期繰越収支差額〕	43,722,438	45,949,667		

(2) 卒後医師臨床研修プログラム責任者養成講習会費

	R6年度予算	R6年度決算	R7年度予算	
1) 収入				
① 医療関係者研修費等補助金	14,585,000	14,585,000	14,585,000	
② 参加費	33,000,000	33,011,000	33,000,000	
③ 講習会宿泊費会費	2,750,000	2,709,750	2,750,000	
④ 預金利息等	1,000	8,690	9,000	
⑤ 雑収入	0	3,000	0	
〔収入合計〕	50,336,000	50,317,440	50,344,000	
2) 支出				
事務局人件費(出向者)その2			10,482,000	事務局人件費(出向者)その1と合計15,000,000上限
① 職員諸手当(非常勤)	450,000	128,420	-	雇用契約終了
② 非常勤諸手当	6,350,000	816,725	-	雇用契約終了
③ 諸謝金	13,475,000	13,887,500	13,890,000	
④ 旅費	1,679,000	493,515	1,300,000	
⑤ 備品費(図書)	5,000	0	5,000	研修医手帳を買うのを忘れました。
⑥ 消耗品費	525,000	510,598	525,000	
⑦ 印刷製本費	7,030,000	6,127,952	5,300,000	130ページ、令和6年度から電子ブック化▲1,700,000
⑧ 通信運搬費	1,823,000	1,295,810	1,500,000	
⑨ 借料及び損料(会場借料)	4,376,000	3,788,180	4,000,000	
⑩ 社会保険料	824,000	0	-	雇用契約終了
⑪ 講習会諸経費	13,799,000	23,268,740	13,342,000	
事務局委託費(臨床研修推進財団(その2)残額支払い)	0	7,977,163	-	令和6年度限り
システム改修費(mirator-PMET)	0	2,002,000	0	財団との契約 協議会から財団へ
宿泊費・食費	3,408,000	3,536,012	3,600,000	
委託費	9,570,000	7,939,368	9,250,000	
対象外通信運搬費(dropbox、slack)	0	1,622,294	0	
消耗備品	300,000	0	300,000	
会議費	20,000	28,048	28,000	
旅費交通費	400,000	59,115	60,000	
雑費	101,000	104,740	104,000	
〔支出合計〕	50,336,000	50,317,440	50,344,000	
〔当期収支差額〕	0	0	0	
〔前期繰越収支差額〕	0	0	0	
〔次期繰越収支差額〕	0	0	0	

①～⑩が補助金対象支出

記録集を電子ブック化

令和7年度

卒後医師臨床研修プログラム責任者養成講習会実施要領

1 目 的

参加者が、円滑かつ効果的な臨床研修を推進し、研修医の臨床研修目標達成を支援するために、研修期間を通じての研修医に対する助言・指導とその他の援助、ならびに指導医に対する支援を適切に行うとともに、卒後医師臨床研修プログラムの実施を管理・調整・評価する能力の向上を図ることを目的とします。

2 主 題 「卒後医師臨床研修プログラム実施の管理・調整・評価」

3 講習会の実施

- (1) 主 催 臨床研修協議会
 (2) 後 援 予 定 (公社)日本医師会、(一社)日本医学教育学会

- (3) 期間・開催地 1-6 クールは Zoom を用いた双方向オンライン形式の講習会です。
 7-8 クールは 船橋会場で現地開催の講習会です。(予定)

<u>I : 2025-1クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 9 月 11 日 (木) ~ 2025 年 9 月 12 日 (金)
<u>II : 2025-2クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 9 月 13 日 (土) ~ 2025 年 9 月 14 日 (日)
<u>III : 2025-3クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 10 月 2 日 (木) ~ 2025 年 10 月 3 日 (金)
<u>IV : 2025-4クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 10 月 4 日 (土) ~ 2025 年 10 月 5 日 (日)
<u>V : 2025-5クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 11 月 6 日 (木) ~ 2025 年 11 月 7 日 (金)
<u>VI : 2025-6クール</u> (オンライン: Zoom)	2025 年 11 月 8 日 (土) ~ 2025 年 11 月 9 日 (日)
<u>VII : 2025-7クール</u> (現地開催: 船橋会場)	2025 年 12 月 4 日 (木) ~ 2025 年 12 月 5 日 (金)
<u>VIII : 2025-8クール</u> (現地開催: 船橋会場)	2025 年 12 月 6 日 (土) ~ 2024 年 12 月 7 日 (日)

- (4) 注 意 事 項 当講習会では小グループでの討議・発表などの共同作業があります。講習会は全日程 (2 日間) を参加して修了と認められ、また他のメンバーの迷惑になるため 閉講式終了時まで途中の入退出はできません。また全日程 (2 日間) にご参加されない場合、修了証書の発行ができません。現地開催は宿泊研修です。
講習会前に、事前に視聴する動画や回答して頂くアンケートがあります。いずれも期日までに実施していただきます。

- (5) プログラム等 主題、プログラムは各会場共通。別紙参照。

(6) 参加対象者 下記の全てに該当する方で、8回のうちいずれかに参加できる方。

ア 臨床研修病院に勤務する医師で、今後、卒後医師臨床研修のプログラム責任者として、プログラムの立案、作成に携わる予定のある方。

イ 臨床研修指導医養成講習会を申込時までに修了している方。

ウ オンライン参加の場合、協議会が設定した事前接続テスト期間中に、講習会当日と同じ場所と機器を用いてアクセスし、十分な IT 環境であると協議会側が確認できた方。

※ ただし、どうしてもネットの環境が整わない方につきましては、事務局本部（東京）にて、1クールにつき数名ずつ、技術的なサポートを受けながら Zoom でご参加できるよう検討しています。

(7) 参加者数 400名（各クール50名）

(8) 申込方法 添付書類①～③を用意の上、

5月末日までに申し込んで下さい。

* 受講申し込みは下記URLよりお申込み下さい。

<http://guide.pmet.jp/index.html> の「申込画面」より入力。

【添付書類】①所属病院長の推薦書（様式は適宜）

②応募者の履歴書（当講習会以外には利用いたしません。様式は適宜）

③臨床研修指導医講習会の修了証書のコピー

(9) 参加者決定 オンライン参加予定者には7月中に接続テストをいたしますのでご協力ください。場合によってはネット環境の整備をお願いすることもあります。関係団体等と協議の上、協議会理事長が決定します。参加可否は7月下旬までに決定し通知いたします。

(10) 経費 ①講習会開催に要する一部の費用は、厚生労働省が臨床研修協議会に交付する医療関係者研修費等補助金によるものとします。

②講習会参加費（オンライン参加・現地参加ともに）

参加料として 82,500円（税込み）

*事務局にて技術的サポートを受けながらの参加の場合

参加料として 93,500円（税込み）

現地（船橋会場）参加の方のみ別途

宿泊・食費として 27,500円（税込み）

(11) 講習会修了の認定 講習会修了者に対して、修了証書を交付します。

〔問い合わせ先〕 臨床研修協議会 卒後医師臨床研修プログラム責任者養成講習会 担当：佐藤

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-6-11 西新橋光和ビル7F

TEL:03-3501-6508、FAX:03-3501-6593 E-mail:rinken@pmet.or.jp

令和6年度 臨床研修協議会 役員名簿

役員名	氏 名	所 属 先
理事長	矢崎 義雄	東京医科大学理事長
理 事	河邊 博史	公益財団法人 医療研修推進財団理事長
理 事	福井 次矢	京都大学名誉教授・NPO法人卒後臨床研修評価機構理事長
理 事	新木 一弘	独立行政法人国立病院機構理事長
理 事	宮寄 英世	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院長
理 事	関根 信夫	独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター院長
理 事	門脇 孝	国家公務員共済組合連合会虎の門病院長
理 事	中島 淳	日本赤十字社医療センター院長
理 事	石松 伸一	聖路加国際病院長
理 事	海老原 全	東京都済生会中央病院長
理 事	岡 俊明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院長
理 事	後藤 百万	独立行政法人地域医療機能推進機構 中京病院長
理 事	小寺 泰弘	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター院長
理 事	松村 泰志	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター院長
理 事	坂井 義治	日本赤十字社 大阪赤十字病院長
監 事	黒崎 雅之	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院長
監 事	根本 繁	独立行政法人労働者健康安全機構 関東労災病院長
評議員	西川 秀司	市立札幌病院 院長
評議員	石橋 悟	日本赤十字社 石巻赤十字病院長
評議員	江面 正幸	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター院長
評議員	米野 琢哉	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長
評議員	小林 佳郎	独立行政法人国立病院機構 東京医療センター院長
評議員	樫山 鉄矢	東京都立多摩総合医療センター院長
評議員	伊藤 豊	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター副院長
評議員	野崎 博之	川崎市立川崎病院 病院長
評議員	三上 容司	独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院長
評議員	渡辺 仁	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院統括院長
評議員	新井 利幸	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院統括副院長
評議員	北川 喜己	公益社団法人日本海員救済会 名古屋救済会病院副院長
評議員	大辻 英吾	日本赤十字社 京都第一赤十字病院長
評議員	稲垣 暢也	公益財団法人田附興風会医学研究所 北野病院理事長
評議員	木原 康樹	神戸市立医療センター中央市民病院長
評議員	山中 忠太郎	公益財団法人 天理よろづ相談所病院長
評議員	山田 了士	地方独立行政法人 岡山県精神科医療センター副理事長
評議員	寺井 章人	公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院長
評議員	田原 浩	国家公務員共済組合連合会 呉共済病院長
評議員	中西 徳彦	愛媛県立中央病院院長
評議員	岩崎 浩己	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター院長
評議員	高山 隼人	独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター院長
評議員	坪内 博仁	鹿児島市立病院長
評議員	尾原 晴雄	沖縄県立中部病院 内科部長

※ 第4回 昭和61年4月は国保旭中央病院が幹事病院

令和7年度 臨床研修協議会 役員名簿

役員名	氏名	所 属 先
理事長	矢崎 義雄	東京医科大学理事長
理 事	河邊 博史	公益財団法人 医療研修推進財団理事長
理 事	福井 次矢	京都大学名誉教授・NPO法人卒後臨床研修評価機構理事長
理 事	新木 一弘	独立行政法人国立病院機構理事長
理 事	宮寄 英世	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院長
理 事	関根 信夫	独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター院長
理 事	門脇 孝	国家公務員共済組合連合会虎の門病院長
理 事	中島 淳	日本赤十字社医療センター院長
理 事	石松 伸一	聖路加国際病院長
理 事	海老原 全	東京都済生会中央病院長
理 事	岡 俊明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院長
理 事	後藤 百万	独立行政法人地域医療機能推進機構 中京病院長
理 事	小寺 泰弘	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター院長
理 事	松村 泰志	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター院長
理 事	坂井 義治	日本赤十字社 大阪赤十字病院長
監 事	黒崎 雅之	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院長
監 事	根本 繁	独立行政法人労働者健康安全機構 関東労災病院長
評議員	西川 秀司	市立札幌病院 病院事業管理者
評議員	石橋 悟	日本赤十字社 石巻赤十字病院長
評議員	江面 正幸	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター院長
評議員	米野 琢哉	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長
評議員	小林 佳郎	独立行政法人国立病院機構 東京医療センター院長
評議員	樫山 鉄矢	東京都立多摩総合医療センター院長
評議員	伊藤 豊	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター副院長
評議員	野崎 博之	川崎市立川崎病院 病院長
評議員	三上 容司	独立行政法人労働者健康安全機構 横浜労災病院長
評議員	渡辺 仁	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院統括院長
評議員	新井 利幸	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院統括副院長
評議員	長谷川 正幸	公益社団法人日本海員救済会 名古屋掖済会病院副院長
評議員	大辻 英吾	日本赤十字社 京都第一赤十字病院長
評議員	稲垣 暢也	公益財団法人田附興風会医学研究所 北野病院理事長
評議員	木原 康樹	神戸市立医療センター中央市民病院長
評議員	日村 好宏	公益財団法人 天理よろづ相談所病院長
評議員	山田 了士	地方独立行政法人 岡山県精神科医療センター副理事長
評議員	寺井 章人	公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院長
評議員	田原 浩	国家公務員共済組合連合会 呉共済病院長
評議員	中西 徳彦	愛媛県立中央病院院長
評議員	岩崎 浩己	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター院長
評議員	高山 隼人	独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター院長
評議員	坪内 博仁	鹿児島市立病院長
評議員	尾原 晴雄	沖縄県立中部病院 臨床研修センター長 内科部長

※ 第4回 昭和61年4月は国保旭中央病院が幹事病院